

該当箇所					修正内容	
頁	章	節	項	図表番号	誤	正
53	1	2	1	図表1-2-1-1	Oracle 売上 7,888億円 前年比3.4% 上矢印 営業利益 4,877億円 前年比-1.0% 下矢印 営業利益率 61.8% ※1 海外企業は2012年通期(1-12月)決算で記載。日本企業は2012年度(2012/4~2013/3)決算で記載。ただし決算期が異なるRIMは2012/3-2013/2月決算	Oracle 売上 32,250 億円 前年比 0.2% 横矢印 営業利益 12,737 億円 前年比 7.1% 上矢印 営業利益率 39.5% ※1 海外企業は2012年通期(1-12月)決算で記載。日本企業は2012年度(2012/4~2013/3)決算で記載。ただし決算期が異なる Oracleは2012/6-2013/5決算 、RIMは2012/3-2013/2月決算
59	1	2	1	図表1-2-1-10 図表1-2-1-11	(出典)日本ベンチャーエンタープライズセンター「ベンチャービジネスに関する年次報告書」	(出典) 一般財団法人 ベンチャーエンタープライズセンター「ベンチャービジネスに関する年次報告書」
66	1	2	1	(本文)	(イ)日米におけるベンチャー企業のイグジット状況 米国は大半の9割前後がM&Aによる事業売却が主体で、日本は7割前後になっており	(イ)日米におけるベンチャー企業のイグジット状況 米国は大半の9割前後がM&Aによる事業売却が主体で、日本は 6~7割 前後になっており
67	1	2	1	図表1-2-1-22	右グラフ 2011年度の日本のIPO件数53件、M&A比率70.6%	右グラフ 2011年の日本のIPO件数 99件 、M&A比率 56.2%
70	1	2	1	(本文)	※22 http://www.soumu.go.jp/menu_seisaku/ictseisaku/innovation/index.html	※22 http://www.soumu.go.jp/menu_seisaku/ictseisaku/innovation/index.html
72	1	2	2	図表1-2-2-2	左図 紫のバブル「IT機器」	左図 紫のバブル「ITサービス」
74	1	2	2	図表1-2-2-6	中段棒グラフの凡例(左から) アフリカ/中近東/オセアニア/アジア/ヨーロッパ/南米/北米	中段棒グラフの凡例(左から) 北米/南米/ヨーロッパ/アジア/オセアニア/中近東/アフリカ
79	1	2	2	(本文)	KDDI、ソフトバンクは、それぞれ9位、13位となっている。	KDDI、ソフトバンクは、それぞれ 11 位、13位となっている。
88	1	2	2	図表1-2-2-37	左図グラフの凡例 折れ線グラフ:売上高全体 棒グラフ:海外売上比率	左図グラフの凡例 折れ線グラフ: 海外売上比率 棒グラフ: 売上高全体
91	1	2	2	図表1-2-2-42	単位:億ドル	単位: 10 億ドル (例:西欧は2012年 330 億→2017年 340 億が正)
105	1	2	2	(本文)	また、2012年の地域別市場規模では、移動系がアジア・太平洋地域で129億ドル、固定系は北米地域が108億ドルで最も大きな割合を占めている。	また、2012年の地域別市場規模では、移動系がアジア・太平洋地域で129億ドル、固定系は北米地域が 129 億ドルで最も大きな割合を占めている。
107	1	2	2	図表1-2-2-68	左図 固定系の金額 104億\$	左図 固定系の金額 392 億\$
108	1	2	2	図表1-2-2-72	右図の折れ線グラフの凡例 営業利益率	右図の折れ線グラフの凡例 海外売上比率
110	1	2	2	図表1-2-2-74	右図の右縦軸 営業利益率	右図の右縦軸 海外売上比率

該当箇所				修正内容		
頁	章	節	項	図表番号	誤	正
118	1	2	2	図表1-2-2-88	右図の横軸 売上げ高の年平均成長率2009年-2012年	右図の横軸 海外売上比率
119	1	2	2	図表1-2-2-90	DeNA ユーザー数:4千人(国内)	DeNA ユーザー数:4千 万 人(国内)
124	1	2	3	図表1-2-3-4	縦軸 映像産業規模の年平均成長率(2006年→200年)	縦軸 映像産業規模の年平均成長率(2006年→2010年)
141	1	2	3	図表1-2-3-39		
159	1	3	2	図表1-3-2-8	7年間で 5.5 倍	7年間で 5.2 倍
159	1	3	2	(本文)	データ流通量の経年推移をみると、2005年の約0.4エクサバイトから2012年には約2.2エクサバイトとなり、2005年から2012年の7年間でデータ流通量は約 5.5 倍(同期間の年平均伸び率は 11.5%)に拡大している	データ流通量の経年推移をみると、2005年の約0.4エクサバイトから2012年には約2.2エクサバイトとなり、2005年から2012年の7年間でデータ流通量は約 5.2 倍(同期間の年平均伸び率は 26.6%)に拡大している
160	1	3	2	図表1-3-2-10	左グラフの縦軸単位:(<u>TB</u>) 右表:(単位:T <u>B</u>)	左グラフの縦軸単位:(2005年を100とした場合の指数) 右表:(2005年を100とした場合の指数)
173	1	3	3	図表1-3-3-21	燃費向上(推計方法) ① 15,000 円/台×② 7,600 万台	燃費向上(推計方法) ① 15,400 円/台×② 7,560 万台
331	4	3	1	(本文)	※1「携帯電話・PHS」には、平成21年末以降は携帯情報端末(PDA)も含み、平成22年末以降はスマートフォンを内数として含む。なお、スマートフォンを除いた場合の保有率は89.4%である。	※1「携帯電話・PHS」には、平成21年末以降は携帯情報端末(PDA)も含み、平成22年末以降はスマートフォンを内数として含む。なお、スマートフォンを除いた場合の保有率は 81.2% である。
332	4	3	1	図表4-3-1-3	家庭用ゲーム機・その他: <u>4.0</u> インターネットに接続できるテレビ: <u>6.2</u>	家庭用ゲーム機・その他: 6.2 インターネットに接続できるテレビ: 4.0
355	4	5	2	図表4-5-2-4	出典表記 総務省「電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表(平成23年度第4四半期(3月末))」により作成 http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01kiban04_02000039.html	出典表記 総務省「電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表(平成24年度第4四半期(3月末))」により作成 http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01kiban04_02000059.html
356	4	5	2	図表4-5-2-9	凡例(左から) 赤:ISDN(事務用)/青:加入電話(事務用)/緑:加入電話(住宅用)/黄:ISDN(住宅用)	凡例(左から) 黄:ISDN(事務用)/緑:加入電話(事務用)/赤:加入電話(住宅用)/青:ISDN(住宅用)
361	4	5	3	図表4-5-3-1	積み上げグラフの色 赤:IP電話/青:移動系/緑:固定系	積み上げグラフの色 緑:IP電話/青:移動系/ 赤 :固定系
368	4	5	3	図表4-5-3-19	平成17年の値: <u>11.4</u> 平成20年の値: <u>9.4</u>	平成17年の値: 11 平成20年の値: 9

*

該当箇所					修正内容	
頁	章	節	項	図表番号	誤	正
371	4	6	1	(本文)	イ 提供状況 (ア) 地上テレビジョン放送 ●平成24年度末時点で放送を行っている地上テレビジョン放送事業者数は、93社(うち兼営34社)	イ 提供状況 (ア) 地上テレビジョン放送 ●平成24年度末時点で放送を行っている地上テレビジョン放送事業者数は、127社(うち兼営34社)
375	4	6	2	図表4-6-2-4	縦軸の単位(%)	縦軸の単位(分)
428	5	5	6	(本文)	脚注12 e-ネットキャラバン: http://www.e-netcaravan.jp/	脚注12 e-ネットキャラバン: https://www.fmmc.or.jp/e-netcaravan/ ※2018年にURLが変更となりました。
464	付注9				インフラ(道路・交通)のビッグデータの潜在効果推計 ②燃費向上 上段の表(事例企業での効果額推計): 利用車両1台辺りの燃費削減額は1.5万円 下段の表(推計方法): ①15,000円/台 × ②7.600万台	インフラ(道路・交通)のビッグデータの潜在効果推計 ②燃費向上 上段の表(事例企業での効果額推計): 利用車両1台辺りの燃費削減額は1.54万円 下段の表(推計方法): ①15,400円/台 × ②7,560万台

※上記記載の誤りはHTML/PDF版では一部(欄外右側に*)を除き修正反映済